

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中西勝則

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【電話番号】 (代表)054(261局)3131番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 八木稔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号
株式会社静岡銀行 経営企画部

【電話番号】 (代表)03(3275局)0223番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 鈴木良則

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京支店
(東京都千代田区大手町2丁目6番2号)
株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)
株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪府中央区西心斎橋2丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	158,287	163,646	209,014
うち信託報酬	百万円	0		1
経常利益	百万円	51,398	58,182	64,169
四半期純利益	百万円	29,809	30,348	
当期純利益	百万円			36,155
四半期包括利益	百万円	20,638	33,959	
包括利益	百万円			19,039
純資産額	百万円	715,767	724,915	714,180
総資産額	百万円	9,336,165	9,349,505	9,442,019
1株当たり四半期純利益金額	円	43.48	45.81	
1株当たり当期純利益金額	円			52.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	43.46	45.79	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			52.90
自己資本比率	%	7.44	7.50	7.33
信託財産額	百万円	383	374	372

		平成22年度 第3四半期 連結会計期 間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結会計期 間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.59	12.30

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、静岡銀行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において静岡銀行グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響も徐々に弱まり、緩やかな持ち直しの動きが見られました。静岡県経済につきましても、企業の生産活動を中心に着実な回復基調をたどっています。

一方で、歴史的な円高の進行や欧州経済の混乱、タイにおける洪水の影響などにより、依然として今後の先行きに対する不透明感が拭いきれない状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の静岡銀行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

静岡銀行グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金、貸出金等の減少により前連結会計年度末比925億円減少し、9兆3,495億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は増加したものの、借入金等の減少により前連結会計年度末比1,032億円減少し、8兆6,245億円となりました。また、純資産は自己株式取得（20万株）を実施しましたが、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比107億円増加し、7,249億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比607億円減少し6兆5,754億円、有価証券は前連結会計年度末比137億円増加し2兆808億円、また、預金等は前連結会計年度末比1,746億円増加し、7兆8,326億円となりました。

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の静岡銀行グループの経常収益は、貸倒引当金戻入益を中心とするその他経常収益の増加に加え、役務取引等収益の増加などにより、前年同期比53億58百万円増加し、1,636億46百万円となりました。また、経常費用は、金融派生商品費用計上によるその他業務費用の増加があったものの、貸倒引当金繰入額減少などその他経常費用の減少を主因に前年同期比14億24百万円減少し、1,054億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比67億83百万円増加し581億82百万円となりましたが、四半期純利益は、法人税率変更にともなう法人税等調整額の増加もあり、前年同期比5億39百万円増加の303億48百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比44億39百万円増加し1,412億69百万円、セグメント利益は前年同期比68億76百万円増加し540億73百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比1億63百万円増加し180億60百万円、セグメント利益は前年同期比47百万円減少し14億34百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比2億99百万円増加して972億73百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比4億68百万円増加して182億63百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比4億54百万円増加して3億89百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比32億82百万円減少して71億78百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	96,258	715		96,974
	当第3四半期連結累計期間	96,500	773		97,273
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	103,304	1,235	124	104,415
	当第3四半期連結累計期間	101,876	1,286	83	103,079
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	7,045	519	124	7,441
	当第3四半期連結累計期間	5,376	512	83	5,806
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	17,814	19		17,795
	当第3四半期連結累計期間	18,235	27		18,263
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	34,543	12	11	34,545
	当第3四半期連結累計期間	35,385	58	8	35,435
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	16,729	32	11	16,749
	当第3四半期連結累計期間	17,149	31	8	17,172
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	65			65
	当第3四半期連結累計期間	435	45		389
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	19			19
	当第3四半期連結累計期間	784		45	738
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	84			84
	当第3四半期連結累計期間	349	45	45	349
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	10,547	86		10,460
	当第3四半期連結累計期間	7,203	25		7,178
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,778	16		12,794
	当第3四半期連結累計期間	10,835	15		10,850
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,231	102		2,334
	当第3四半期連結累計期間	3,631	40		3,672

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比8億90百万円増加して354億35百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比4億22百万円増加して171億72百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	34,543	12	11	34,545
	当第3四半期連結累計期間	35,385	58	8	35,435
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,488	7		4,496
	当第3四半期連結累計期間	4,273	1		4,274
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,036	1	6	6,031
	当第3四半期連結累計期間	5,952	4	5	5,950
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,191			3,191
	当第3四半期連結累計期間	3,406	50		3,457
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,896			2,896
	当第3四半期連結累計期間	3,437			3,437
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	350			350
	当第3四半期連結累計期間	338			338
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,689	3	4	1,687
	当第3四半期連結累計期間	1,640	3	2	1,641
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	11,706			11,706
	当第3四半期連結累計期間	12,125			12,125
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	16,729	32	11	16,749
	当第3四半期連結累計期間	17,149	31	8	17,172
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,081	0		1,081
	当第3四半期連結累計期間	1,086	0	0	1,086
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	10,066			10,066
	当第3四半期連結累計期間	10,638			10,638

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、前第3四半期連結累計期間比7億19百万円増加して7億38百万円となりました。また、特定取引費用は、前第3四半期連結累計期間比2億64百万円増加して3億49百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	19			19
	当第3四半期連結累計期間	784		45	738
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	766		45	720
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	19			19
	当第3四半期連結累計期間	18			18
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	84			84
	当第3四半期連結累計期間	349	45	45	349
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	19			19
	当第3四半期連結累計期間		45	45	
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	65			65
	当第3四半期連結累計期間	349			349

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,237,935	63,810		7,301,746
	当第3四半期連結会計期間	7,415,787	67,960		7,483,747
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,966,349	530		3,966,879
	当第3四半期連結会計期間	4,056,207	552		4,056,759
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,999,329	63,280		3,062,610
	当第3四半期連結会計期間	3,175,058	67,407		3,242,466
うちその他	前第3四半期連結会計期間	272,256			272,256
	当第3四半期連結会計期間	184,521			184,521
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	298,000	77,496		375,496
	当第3四半期連結会計期間	251,600	97,330		348,930
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,535,935	141,307		7,677,243
	当第3四半期連結会計期間	7,667,387	165,290		7,832,678

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,350,236	100.00	6,454,517	100.00
製造業	1,181,507	18.61	1,136,148	17.60
農業、林業	4,637	0.07	4,661	0.07
漁業	3,258	0.05	3,224	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	23,690	0.37	17,900	0.28
建設業	280,649	4.42	290,954	4.51
電気・ガス・熱供給・水道業	50,449	0.80	45,073	0.70
情報通信業	42,640	0.67	37,262	0.58
運輸業、郵便業	238,941	3.76	245,117	3.80
卸売業、小売業	738,480	11.63	741,994	11.49
金融業、保険業	399,002	6.28	395,086	6.12
不動産業、物品賃貸業	1,318,741	20.77	1,348,827	20.90
医療・福祉、宿泊業等サービス業	466,279	7.34	463,285	7.18
地方公共団体	128,317	2.02	127,108	1.97
その他	1,473,639	23.21	1,597,872	24.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	98,396	100.00	120,886	100.00
政府等				
金融機関	3,259	3.31	2,332	1.93
その他	95,136	96.69	118,554	98.07
合計	6,448,632		6,575,403	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	19	5.35	19	5.31
現金預け金	352	94.65	355	94.69
合計	372	100.00	374	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	372	100.00	374	100.00
合計	372	100.00	374	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第3四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。

2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、静岡銀行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	685,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	685,129,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		685,129		90,845,740		54,884,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	29,286,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	652,172,000	652,172	普通株式
単元未満株式	3,671,069		普通株式
発行済株式総数	685,129,069		
総株主の議決権		652,172	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が691株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	29,286,000		29,286,000	4.27
計		29,286,000		29,286,000	4.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	385,726	353,721
コールローン及び買入手形	44,135	14,848
買入金銭債権	41,670	47,695
特定取引資産	45,168	48,694
金銭の信託	2,300	2,500
有価証券	2,067,097	2,080,855
貸出金	6,636,119	6,575,403
外国為替	5,721	10,118
リース債権及びリース投資資産	40,334	40,192
その他資産	104,765	94,382
有形固定資産	64,211	61,194
無形固定資産	15,678	14,414
繰延税金資産	7,554	5,053
支払承諾見返	68,479	74,820
貸倒引当金	86,574	74,017
投資損失引当金	370	372
資産の部合計	9,442,019	9,349,505
負債の部		
預金	7,357,396	7,483,747
譲渡性預金	300,657	348,930
コールマネー及び売渡手形	55,959	88,978
債券貸借取引受入担保金	223,921	304,170
特定取引負債	29,456	27,876
借入金	512,094	118,811
外国為替	146	802
社債	25,000	20,000
その他負債	127,463	129,631
退職給付引当金	22,785	22,653
睡眠預金払戻損失引当金	883	722
偶発損失引当金	3,582	3,434
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	-	0
支払承諾	68,479	74,820
負債の部合計	8,727,838	8,624,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	491,986	513,678
自己株式	7,734	22,329
株主資本合計	629,981	637,078
その他有価証券評価差額金	64,179	66,685
繰延ヘッジ損益	427	401
為替換算調整勘定	1,257	1,785
その他の包括利益累計額合計	62,493	64,498
新株予約権	253	306
少数株主持分	21,452	23,032
純資産の部合計	714,180	724,915
負債及び純資産の部合計	9,442,019	9,349,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	158,287	163,646
資金運用収益	104,415	103,079
(うち貸出金利息)	79,531	77,154
(うち有価証券利息配当金)	23,756	24,908
信託報酬	0	-
役務取引等収益	34,545	35,435
特定取引収益	19	738
その他業務収益	12,794	10,850
その他経常収益	6,512	13,541 ¹
経常費用	106,889	105,464
資金調達費用	7,444	5,810
(うち預金利息)	5,238	3,669
役務取引等費用	16,749	17,172
特定取引費用	84	349
その他業務費用	2,334	3,672
営業経費	66,936	67,254
その他経常費用	13,338 ²	11,205 ²
経常利益	51,398	58,182
特別利益	575	223
固定資産処分益	567	223
償却債権取立益	7	-
特別損失	711	162
固定資産処分損	382	160
減損損失	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	-
税金等調整前四半期純利益	51,262	58,242
法人税、住民税及び事業税	20,947	17,918
法人税等調整額	1,292	8,381
法人税等合計	19,654	26,300
少数株主損益調整前四半期純利益	31,607	31,942
少数株主利益	1,798	1,594
四半期純利益	29,809	30,348

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,607	31,942
その他の包括利益	10,968	2,017
その他有価証券評価差額金	10,383	2,518
繰延ヘッジ損益	61	26
為替換算調整勘定	523	527
四半期包括利益	20,638	33,959
親会社株主に係る四半期包括利益	18,844	32,352
少数株主に係る四半期包括利益	1,794	1,606

【会計上の見積りの変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
中間連結会計期間より、経営改善支援・事業再生支援に係る体制を一層強化したことに伴い、要注意先、要管理先及び破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,936百万円減少しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産1,673百万円、その他有価証券評価差額金4,851百万円及び法人税等調整額3,169百万円がそれぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 8,986百万円 延滞債権額 216,805百万円 3ヵ月以上延滞債権額 2,117百万円 貸出条件緩和債権額 16,280百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 7,917百万円 延滞債権額 212,463百万円 3ヵ月以上延滞債権額 1,837百万円 貸出条件緩和債権額 15,545百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,965百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益7,524百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、株式等償却6,438百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 9,855百万円	減価償却費 9,754百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,523	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	4,393	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,393	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	4,263	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	135,828	15,779	151,607	6,679	158,287		158,287
セグメント間の 内部経常収益	1,002	2,117	3,119	2,785	5,904	5,904	
計	136,830	17,897	154,727	9,464	164,192	5,904	158,287
セグメント利益	47,197	1,481	48,679	2,163	50,842	555	51,398

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額555百万円は、セグメント間取引消去 61百万円、リース業の貸倒引当金戻入額743百万円等であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	140,199	16,042	156,241	7,404	163,646		163,646
セグメント間の 内部経常収益	1,070	2,017	3,088	2,717	5,805	5,805	
計	141,269	18,060	159,329	10,121	169,451	5,805	163,646
セグメント利益	54,073	1,434	55,508	2,813	58,322	139	58,182

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 139百万円は、セグメント間取引消去 135百万円等であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店 頭	通貨スワップ	519,287	547	547
	為替予約	37,479	152	152
	通貨オプション	304,147	328	328
	その他	9,626	152	152
	合計		524	524

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店 頭	通貨スワップ	432,316	33	33
	為替予約	55,303	164	164
	通貨オプション	232,439	249	249
	その他	6,960	114	114
	合計		62	62

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	43.48	45.81
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	29,809	30,348
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	29,809	30,348
普通株式の期中平均株式数	千株	685,582	662,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	43.46	45.79
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	258	359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第106期の中間配当につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	4,263百万円
1株当たりの中間配当金	6.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。